



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 東京計器株式会社
コード番号 7721 URL <https://www.tokyokeiki.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 安藤 毅
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 篠 美德 (TEL) 03-3732-2111
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	30,704	4.4	168	-	346	-	118	-
2023年3月期第3四半期	29,419	3.6	△667	-	△281	-	△179	-

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 739百万円(-%) 2023年3月期第3四半期 14百万円(△97.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	7.18	-
2023年3月期第3四半期	△10.88	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	62,281	33,696	53.3	2,022.09
2023年3月期	56,624	33,451	58.1	2,005.89

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 33,212百万円 2023年3月期 32,926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	-	-	30.00	30.00
2024年3月期(予想)	-	-	-	32.50	32.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,700	5.4	2,080	58.5	2,270	34.6	1,670	91.4	101.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	17,076,439株	2023年3月期	17,076,439株
2024年3月期3Q	651,814株	2023年3月期	661,823株
2024年3月期3Q	16,421,301株	2023年3月期3Q	16,410,791株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12
3. その他	14
受注の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、金融引き締め政策の継続による欧米経済への影響や中国経済の低迷、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化等、厳しい状況が継続しました。

我が国経済におきましても、インバウンド消費の持ち直し等により景気は緩やかな回復傾向にありますが、日米金利差を背景とした円安や物価上昇、中国経済の更なる停滞等の影響が懸念される等、先行き不透明な状況が継続しました。

このような経営環境の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、主に船舶港湾機器事業において海外市場が好調に推移するとともに為替相場が円安に進展したことから、売上高は前年同期比で増収となりました。また、利益につきましては、油空圧機器事業をはじめとした販売価格の適正化や製品構成の変化により原価率が改善したこと等から、全ての利益項目で増益となり、黒字となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績結果は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期連結累計期間	2024年3月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	29,419	30,704	+1,285	+4.4%
営業利益(△損失)	△667	168	+835	—
経常利益(△損失)	△281	346	+627	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益(△損失)	△179	118	+296	—

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[船舶港湾機器事業]

(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期連結累計期間	2024年3月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	7,110	8,162	+1,052	+14.8%
営業利益	439	807	+367	+83.7%

<売上高の状況>

上期に引き続き、海外市場において、東アジアでの新造船向けや欧米での在来船向け機器が増加したこと、保守サービスが順調に推移したことに加え、為替が円安に進展したことから前年同期比で増収となりました。

<営業利益の状況>

売上高の増加や円安効果もあり、前年同期比で大幅な増益となりました。

〔油空圧機器事業〕

(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期連結累計期間	2024年3月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	8,526	8,497	△29	△0.3%
営業利益（△損失）	△259	78	+337	—

＜売上高の状況＞

建設機械市場においては堅調に推移したものの、中国の景気低迷の影響を受けて、プラスチック加工機械市場、工作機械市場、海外市場においては減少しました。この結果、前年同期比で僅かに下回りました。

＜営業利益の状況＞

販売価格の適正化による利益確保の取り組みが進展したこと等から、黒字となりました。

〔流体機器事業〕

(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期連結累計期間	2024年3月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	2,390	2,690	+300	+12.6%
営業利益（△損失）	△61	62	+123	—

＜売上高の状況＞

官需市場、民需市場はいずれも堅調に推移しました。また、消火設備市場は「ガス系消火設備の容器弁の安全性に係る点検」に基づく部品販売及び交換工事が好調に推移しました。この結果、前年同期比で増収となりました。

＜営業利益の状況＞

売上高の増加に加え、製品構成の変化により原価率が改善したため、黒字となりました。なお、事業の特性上、売上が第4四半期に集中する傾向が強いため、第3四半期は営業利益が少額または営業損失となる傾向にあります。

〔防衛・通信機器事業〕

(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期連結累計期間	2024年3月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	9,221	9,089	△132	△1.4%
営業利益（△損失）	△734	△863	△128	—

＜売上高の状況＞

通信機器事業においては、放送局向け機器、加速度計が堅調に推移したことから増収となりました。一方、防衛事業においては、艦艇搭載機器は好調であったものの、前年同期にあった海上保安庁向けVTSシステムの納入が当期はなかったことから減収となりました。この結果、全体としては、前年同期比で減収となりました。

＜営業利益の状況＞

売上高の減少に加え研究開発費の増加により営業損失は拡大しました。

なお、事業の特性上、売上が第4四半期に集中する傾向が強いため、第3四半期は営業損失となる傾向にあります。

〔その他の事業〕

(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期連結累計期間	2024年3月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	2,170	2,266	+96	+4.4%
営業利益	20	149	+129	+655.9%

＜売上高の状況＞

鉄道機器事業においては、超音波レール探傷車の案件が当期は搭載装置の更新であったことから減収となりました。一方、検査機器事業においては、販売価格適正化の効果もあり増収となりました。この結果、全体としては、前年同期比で増収となりました。

＜営業利益の状況＞

検査機器事業において売上高の増加に加え、販売価格の適正化により原価率が改善したため、前年同期比で大幅な増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月期 第3四半期末	増減
資産の部合計	56,624	62,281	+5,658
負債の部合計	23,172	28,585	+5,413
純資産の部合計	33,451	33,696	+245
自己資本比率	58.1%	53.3%	△4.8pt

(資産の部)

宇宙棟が竣工したことに加え、部材の早期確保や受注増加に伴い原材料及び貯蔵品や仕掛品が増加したことで、前期末に比べ5,658百万円増加し、62,281百万円となりました。

(負債の部)

長期借入金が増加したことで、前期末に比べ5,413百万円増加し、28,585百万円となりました。

(純資産の部)

配当金の支払により減少したものの、投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が増加したこと、及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより、前期末に比べ245百万円増加し、33,696百万円となりました。

自己資本比率は、総資本の増加の影響により前期末より4.8pt減少の53.3%となりましたが、引き続き健全な財務基盤を維持しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、11月10日に公表しました業績予想に対し、売上高は、船舶港湾機器事業における保守サービスの需要増や円安効果が見込まれるものの、油空圧機器事業において自動車関連の設備投資が低調に推移したことに加え、中国市場における産業機械の需要停滞が継続したことから、前回発表予想を若干下回る見通しとなりました。

利益は、船舶港湾機器事業における売上高の増加と円安による原価率の改善に加え、油空圧機器事業における売価の適正化の効果を含めた原価率の改善等により、全ての利益項目が前回発表予想を上回る見通しとなりましたことから、連結業績予想を以下のとおり見直しました。

2024年3月期 連結業績予想数値の修正 (2023年4月1日～2024年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 47,000	百万円 1,710	百万円 1,860	百万円 1,290	円銭 78.54
今回修正予想 (B)	46,700	2,080	2,270	1,670	101.68
増減額 (B-A)	△300	370	410	380	—
増減率 (%)	△0.6	21.6	22.0	29.5	—
(ご参考) 前期実績 (2023年3月期)	44,296	1,312	1,687	873	53.16

上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,710	8,994
受取手形、売掛金及び契約資産	13,783	9,918
電子記録債権	3,598	3,611
商品及び製品	1,958	2,692
仕掛品	8,423	13,041
原材料及び貯蔵品	7,772	8,688
未収入金	269	699
その他	302	556
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	44,814	48,197
固定資産		
有形固定資産	5,458	6,820
無形固定資産	137	184
投資その他の資産		
その他	6,269	7,133
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	6,215	7,080
固定資産合計	11,809	14,084
資産合計	56,624	62,281
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,824	8,057
短期借入金	9,951	10,020
賞与引当金	1,145	609
株主優待引当金	81	-
その他	3,384	3,430
流動負債合計	21,385	22,117
固定負債		
長期借入金	-	4,793
役員退職慰労引当金	62	57
資産除去債務	788	788
退職給付に係る負債	577	601
その他	359	229
固定負債合計	1,787	6,469
負債合計	23,172	28,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	17	18
利益剰余金	24,532	24,164
自己株式	△663	△653
株主資本合計	31,104	30,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	971	1,572
為替換算調整勘定	206	349
退職給付に係る調整累計額	645	545
その他の包括利益累計額合計	1,822	2,465
非支配株主持分	525	484
純資産合計	33,451	33,696
負債純資産合計	56,624	62,281

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	29,419	30,704
売上原価	22,955	22,928
売上総利益	6,464	7,777
販売費及び一般管理費	7,131	7,609
営業利益又は営業損失(△)	△667	168
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	176	105
持分法による投資利益	122	43
補助金収入	43	13
その他	111	86
営業外収益合計	454	250
営業外費用		
支払利息	39	51
為替差損	16	2
設備賃貸費用	11	11
その他	2	8
営業外費用合計	68	72
経常利益又は経常損失(△)	△281	346
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
受取保険金	29	-
特別利益合計	30	0
特別損失		
固定資産除売却損	6	2
火災損失	16	-
特別損失合計	22	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△274	344
法人税等	△72	248
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△202	96
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△23	△22
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△179	118

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△202	96
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	601
為替換算調整勘定	178	141
退職給付に係る調整額	△139	△100
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	216	644
四半期包括利益	14	739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38	761
非支配株主に係る四半期包括利益	△23	△22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
国内	3,592	7,497	2,287	9,191	22,567	1,717	24,284	3	24,287
海外	3,517	1,028	103	30	4,679	453	5,132	—	5,132
顧客との契約 から生じる収益	7,110	8,526	2,390	9,221	27,246	2,144	29,390	3	29,393
その他の収益	—	—	—	—	—	26	26	—	26
外部顧客への 売上高	7,110	8,526	2,390	9,221	27,246	2,170	29,416	3	29,419
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	185	168	1	104	458	676	1,133	△1,133	—
計	7,295	8,693	2,391	9,325	27,704	2,846	30,549	△1,130	29,419
セグメント利益又は セグメント損失(△)	439	△259	△61	△734	△614	20	△595	△72	△667

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△72百万円には、セグメント間取引消去△53百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益3百万円及び全社費用△22百万円が含まれております。
全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
国内	3,334	7,669	2,574	9,072	22,649	1,767	24,416	0	24,417
海外	4,828	828	116	16	5,788	500	6,288	—	6,288
顧客との契約 から生じる収益	8,162	8,497	2,690	9,089	28,438	2,241	30,679	0	30,679
その他の収益	—	—	—	—	—	25	25	—	25
外部顧客への 売上高	8,162	8,497	2,690	9,089	28,438	2,266	30,704	0	30,704
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	151	146	0	29	326	721	1,047	△1,047	—
計	8,313	8,643	2,691	9,118	28,764	2,987	31,751	△1,047	30,704
セグメント利益又は セグメント損失(△)	807	78	62	△863	84	149	233	△65	168

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業等が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△65百万円には、セグメント間取引消去△35百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益0百万円及び全社費用△30百万円が含まれております。
全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

受注の状況

当第3四半期連結累計期間における受注の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。
なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

(1) 受注高

セグメントの名称	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
船舶港湾機器事業	7,680	8,188	508	6.6
油空圧機器事業	8,689	8,696	7	0.1
流体機器事業	3,888	3,803	△85	△2.2
防衛・通信機器事業	9,943	19,374	9,431	94.9
報告セグメント計	30,200	40,061	9,861	32.7
その他の事業	2,835	3,190	355	12.5
合計	33,035	43,251	10,216	30.9

(2) 受注残高

セグメントの名称	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
船舶港湾機器事業	3,919	4,190	272	6.9
油空圧機器事業	3,424	3,638	214	6.3
流体機器事業	2,650	2,705	55	2.1
防衛・通信機器事業	17,497	32,555	15,058	86.1
報告セグメント計	27,490	43,089	15,599	56.7
その他の事業	2,179	2,424	245	11.2
合計	29,668	45,512	15,844	53.4

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
船舶港湾機器事業	4,164	4,190	26	0.6
油空圧機器事業	3,439	3,638	199	5.8
流体機器事業	1,593	2,705	1,112	69.8
防衛・通信機器事業	22,269	32,555	10,286	46.2
報告セグメント計	31,465	43,089	11,623	36.9
その他の事業	1,550	2,424	874	56.4
合計	33,015	45,512	12,497	37.9